

平成26事業年度

財 務 諸 表

第14期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

独立行政法人国立女性教育会館

目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	2
III	キャッシュ・フロー計算書	3
IV	利益の処分に関する書類	4
V	行政サービス実施コスト計算書	5
VI	注記事項	6
VII	附属明細書	10
	1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額	
	2	たな卸資産の明細	
	3	有価証券の明細	
	4	長期貸付金の明細	
	5	長期借入金及び（何）債券の明細	
	6	引当金の明細	
	7	資産除去債務の明細	
	8	法令に基づく引当金等の明細	
	9	保証債務の明細	
	10	資本金及び資本剰余金の明細	
	11	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
	12	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
	13	国等からの財源措置の明細	
	14	役員及び職員の給与の明細	
	15	開示すべきセグメント情報（事業の種類別セグメント情報）	
	16	主な資産、負債、費用及び収益の明細	

貸借対照表
第14期(平成27年3月31日)

単位:円

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		189,472,617	
未収入金		<u>9,600,116</u>	
	流動資産合計		199,072,733
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	3,770,921,569		
建物減価償却累計額	<u>-1,838,549,857</u>	1,932,371,712	
構築物	330,756,880		
構築物減価償却累計額	<u>-249,680,732</u>	81,076,148	
車両運搬具	1,596,000		
車両運搬具減価償却累計額	<u>-773,379</u>	822,621	
工具器具備品	101,154,033		
工具器具備品減価償却累計額	<u>-71,427,265</u>	29,726,768	
リース資産	76,777,316		
リース減価償却累計額	<u>-3,838,866</u>	72,938,450	
土地		<u>141,171,140</u>	
	有形固定資産合計	2,258,106,839	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		423,818	
電話加入権		<u>735,000</u>	
	無形固定資産合計	<u>1,158,818</u>	
	固定資産合計		<u>2,259,265,657</u>
	資産合計		<u>2,458,338,390</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		22,165,017	
預り寄附金		12,632,570	
未払金		78,204,710	
リース債務		11,853,205	
預り科学研究費補助金		1,346,737	
その他流動負債		<u>109,224</u>	
	流動負債合計		126,311,463
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	28,575,997		
資産見返物品受贈額	<u>638,297</u>	29,214,294	
リース債務		<u>62,206,343</u>	
	固定負債合計		<u>91,420,637</u>
	負債合計		<u>217,732,100</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>3,615,041,440</u>	
	資本金合計		3,615,041,440
II 資本剰余金			
資本剰余金		623,697,749	
損益外減価償却累計額		<u>-2,081,626,276</u>	
	資本剰余金合計		-1,457,928,527
III 利益剰余金			
積立金		47,374,554	
当期末処分利益		<u>36,118,823</u>	
(うち当期総利益	36,118,823)	
	利益剰余金合計		<u>83,493,377</u>
	純資産合計		<u>2,240,606,290</u>
	負債純資産合計		<u>2,458,338,390</u>

注記事項 1 運営費交付金から充当されるべき賞与の当期末見積額は、14,151,458円である。

注記事項 2 運営費交付金から充当されるべき退職手当の当期末見積額は、203,828,499円である。

損益計算書

第14期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

単位:円

経常費用		
業務費		
研修受入事業費		
給料手当	60,421,885	
福利厚生費	8,195,660	
借料及び損料	30,510,933	
光熱水料	49,737,247	
修繕費	5,964,385	
業務委託費	152,370,904	
減価償却費	9,733,091	
その他	29,371,457	
	346,305,562	
調査研究事業費		
給料手当	31,838,934	
福利厚生費	4,318,650	
業務委託費	6,312,587	
その他	11,191,766	
	53,661,937	
情報事業費		
給料手当	37,441,952	
福利厚生費	5,078,648	
借料及び損料	2,333,542	
修繕費	85,733	
業務委託費	18,197,251	
減価償却費	1,227,550	
その他	30,854,552	
	95,219,228	
受託事業費		
諸謝金	1,073,696	
業務委託費	536,624	
その他	3,314,841	
	4,925,161	
一般管理費		
給料手当	82,675,819	
福利厚生費	11,300,111	
減価償却費	894,520	
備品消耗品費	1,276,999	
その他	11,615,898	
	107,763,347	
財務費用		
支払利息	2,617,801	2,617,801
経常費用合計		610,493,036
経常収益		
運営費交付金収益		524,045,983
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	8,016,295	8,016,295
施設使用料収入		103,812,645
受託収入		
受託収入(国以外)		4,925,161
その他事業収入		1,925,541
寄附金収益		687,150
財務収益		
受取利息	256	256
雑益		943,686
経常収益合計		644,356,717
経常利益		33,863,681
臨時利益		
消費税等還付税額		2,255,142
臨時利益合計		2,255,142
当期純利益		36,118,823
当期総利益		36,118,823

キャッシュ・フロー計算書

第14期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

単位:円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	-241,685,418
設備維持運営にかかる支出等	-28,657,111
借料及び損料支出	-33,522,584
水道光熱燃料費支出	-56,767,645
その他の業務支出	-277,068,732
運営費交付金収入	521,641,000
受託収入	4,925,161
施設使用料収入	103,604,515
寄附金収入	793,500
その他の業務収入	1,925,541
雑益	866,379
消費税等の支払額	-3,185,500
預り科学研究費補助金の増減	-733,642
小計	-7,864,536
利息の受取額	256
利息の支払額	-2,617,801
業務活動によるキャッシュ・フロー	-10,482,081
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-2,210,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,210,250
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-2,717,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,717,768
IV 資金増加額	-15,410,099
V 資金期首残高	204,882,716
VI 資金期末残高	189,472,617

注記事項

- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成27年3月31日現在)

現金及び預金	189,472,617
資金期末残高	189,472,617
- 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引による資産の取得	76,777,316
----------------------	------------

利益の処分に関する書類

第14期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

単位:円

I 当期未処分利益			36,118,823
当期総利益	<u>36,118,823</u>		
II 利益処分額			
積立金	<u>36,118,823</u>	<u>36,118,823</u>	

行政サービス実施コスト計算書

第14期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

単位:円

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	研修受入事業費	346,305,562	
	調査研究事業費	53,661,937	
	情報事業費	95,219,228	
	受託事業費	4,925,161	
	一般管理費	107,763,347	
	財務費用	2,617,801	610,493,036
	(2) (控除)自己収入等		
	施設使用料収入	-103,812,645	
	受託収入	-4,925,161	
	その他事業収入	-1,925,541	
	寄附金収益	-687,150	
	財務収益	-256	
	雑益	-943,686	
	臨時利益(消費税等還付税額)	-2,255,142	-114,549,581
	業務費用合計		495,943,455
II	損益外減価償却相当額		144,848,019
III	引当外賞与見積額		694,353
IV	引当外退職給付増加見積額		15,311,618
V	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	5,946,158	
	政府出資等の機会費用	8,918,148	14,864,306
VI	行政サービス実施コスト		671,661,751

注記事項 引当外退職給付増加見積額について
国又は地方公共団体からの出向役職員は4名、金額は719,866円である。

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

研修受入事業、調査研究事業及び情報事業に係る物件費相当並びに退職手当に係る経費相当については、業務達成基準(当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法)を採用している。

また、人件費相当及び管理業務に係る物件費相当については、期間進行基準(一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法)を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 2～50年

構築物 2～50年

車両運搬具 7年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数は、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金の当期増加額に基づいて計上している。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(ア) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
県の算定基準に基づき計算している。

(イ) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年国債(新発債)の利回りに基づき0.400%で計算している。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引にかかる収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費、維持管理費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えている。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△1,121,098円であり、当該影響額を除いた当期総利益は37,239,921円となる。

II. 重要な会計方針の変更

該当事項はない。

III. 減損会計関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
プール棟	建物	埼玉県比企郡	90,127,739 円
電話加入権	電話加入権	埼玉県比企郡	735,000 円

(2)減損の兆候の概要

プール棟については、将来的な使用可能性が著しく低下する見込であることから、減損の兆候ありと判断した。

電話加入権については、市場価格が著しく下落している。

2. プール棟については、使用価値相当額(減価償却後再調達価額)が帳簿価額と同額と見込まれるため、減損の認識は行っていない。
3. 電話加入権については、正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公道価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行っていない。

IV. 重要な債務負担行為

該当事項はない。

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達は行っていない。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国の債権と管理等に関する法律等に沿ってリスク低減を図っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	189,472,617	189,472,617	—
(2) 未収入金	9,600,116	9,600,116	—
(3) 未払金	(78,204,710)	(78,204,710)	(—)
(4) リース債務(短期)	(11,853,205)	(11,853,205)	(—)
(5) リース債務(長期)	(62,206,343)	(62,206,343)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、及び (2) 未収入金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(3) 未払金、及び (4) リース債務 (短期)

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) リース債務（長期）

時価については、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	189,472,617	—	—	—
未収入金	9,600,116	—	—	—
合 計	199,072,733	—	—	—

(注3) 業務未払金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
未払金	78,204,710	—	—	—
リース債務	11,853,205	62,206,343	—	—
合 計	90,057,915	62,206,343	—	—

VI. 資産除去債務関係

埼玉県から借用している土地(会館敷地等)の返還時において、不動産賃貸契約に基づき必要となる原状回復に係る債務及び石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間は明確でなく、また、将来会館を取り壊して移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

VII. 賃貸等不動産関係

該当事項はない。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はない。

Ⅶ 附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除却債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定 資産(償却費 損益内)	建物	14,958,963	0	0	14,958,963	8,461,491	1,712,139	0	6,497,472	
	構築物	5,785,500	0	0	5,785,500	4,983,694	76,545	0	801,806	
	車両運搬具	1,596,000	0	0	1,596,000	773,379	203,968	0	822,621	
	工具器具備品	84,714,970	540,000	0	85,254,970	64,586,393	5,524,004	0	20,668,577	
	リース資産	0	76,777,316	0	76,777,316	3,838,866	3,838,866	0	72,938,450	
	計	107,055,433	77,317,316	0	184,372,749	82,643,823	11,355,522	0	101,728,926	
有形固定 資産(償却費 損益外)	建物	3,755,962,606	0	0	3,755,962,606	1,830,088,366	139,184,564	0	1,925,874,240	
	構築物	324,971,380	0	0	324,971,380	244,697,038	4,042,991	0	80,274,342	
	工具器具備品	15,899,063	0	0	15,899,063	6,840,872	1,620,464	0	9,058,191	
	計	4,096,833,049	0	0	4,096,833,049	2,081,626,276	144,848,019	0	2,015,206,773	
非償却資産	土地	141,171,140	0	0	141,171,140	0	0	0	141,171,140	
	計	141,171,140	0	0	141,171,140	0	0	0	141,171,140	
有形固定 資産合計	建物	3,770,921,569	0	0	3,770,921,569	1,838,549,857	140,896,703	0	1,932,371,712	
	構築物	330,756,880	0	0	330,756,880	249,680,732	4,119,536	0	81,076,148	
	車両運搬具	1,596,000	0	0	1,596,000	773,379	203,968	0	822,621	
	工具器具備品	100,614,033	540,000	0	101,154,033	71,427,265	7,144,468	0	29,726,768	
	リース資産	0	76,777,316	0	76,777,316	3,838,866	3,838,866	0	72,938,450	※1
	土地	141,171,140	0	0	141,171,140	0	0	0	141,171,140	
	計	4,345,059,622	77,317,316	0	4,422,376,938	2,164,270,099	156,203,541	0	2,258,106,839	
無形固定 資産	ソフトウェア	2,555,070	0	0	2,555,070	2,131,252	499,639	0	423,818	
	電話加入権	735,000	0	0	735,000	0	0	0	735,000	
	計	3,290,070	0	0	3,290,070	2,131,252	499,639	0	1,158,818	

(特殊な理由による増減)

※1 事務用電子計算機システムのファイナンス・リースによる増加

リース資産 76,777,316 円

2 たな卸資産の明細	該当なし
3 有価証券の明細	該当なし
4 長期貸付金の明細	該当なし
5 長期借入金及び(何)債券の明細	該当なし
6 引当金の明細	該当なし
7 資産除去債務の明細	該当なし
8 法令に基づく引当金等の明細	該当なし
9 保証債務の明細	該当なし

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	3,615,041,440	0	0	3,615,041,440	
	計	3,615,041,440	0	0	3,615,041,440	
資本剰 余金	資本剰余金					
	施設費	994,802,726	0	0	994,802,726	
	損益外 除売却差額	-371,839,977	0	0	-371,839,977	
	無償譲与	735,000	0	0	735,000	
	計	623,697,749	0	0	623,697,749	
	損益外減価 償却累計額	-1,936,778,257	-144,848,019	0	-2,081,626,276	
	差引計	-1,313,080,508	-144,848,019	0	-1,457,928,527	

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	14,119,930	33,254,624	0	47,374,554	当期増加額は平成25年度の利益処分によるものである。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

12 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	25,110,000	0	25,110,000	0	0	25,110,000	0
平成26年度	0	521,641,000	498,935,983	540,000	0	499,475,983	22,165,017
合 計	25,110,000	521,641,000	524,045,983	540,000	0	524,585,983	22,165,017

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成25年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内 訳	
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	25,110,000	① 業務達成基準を採用した業務:退職手当に係る経費相当及び研修受入、調査 研究及び情報事業に係る物件費相当 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 11,359,707 業務委託費 8,208,000 備品消耗品費 3,087,777 謝金 60,300 交通費 3,630 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の業務達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画 額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	25,110,000	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額	0	—	
合 計	25,110,000		

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位:円)

② 平成26年度交付分		金額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	275,383,063	① 業務達成基準を採用した業務:退職手当に係る経費相当及び研修受入、調査研究及び情報事業に係る物件費相当 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 354,114,622 給料手当 23,344,187 修繕費 6,050,118 借料及び損料 33,119,808 業務委託費 168,672,742 諸謝金 15,733,830 印刷製本費 3,659,190 光熱水料 51,755,907 旅費 4,078,580 燃料費 4,188,240 図書費 15,139,852 備品消耗品費 9,960,249 その他の経費 18,411,939 イ) 短期リース債務に係る支出額: 2,201,392 ウ) 自己収入に係る収益計上額: 105,244,784 施設使用料収入 103,812,645 その他事業収入 744,989 寄付金収益 687,150 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の業務達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	275,383,063	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	223,552,920	① 期間進行基準を採用した業務:人件費相当及び管理業務に係る物件費相当 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 228,238,365 給料手当 189,034,403 業務委託費 2,549,372 福利厚生費 25,574,043 その他の経費 11,080,547 イ) 短期リース債務に係る支出額: 516,376 ウ) 自己収入に係る収益計上額: 2,124,494 その他事業収入 1,180,552 雑益 943,686 財務収益 256 ③ 固定資産の取得額: 540,000 ④ 運営費交付金収益化額の積算根拠 一定の期間の経過を業務の進行とみなし、当該業務に充てられる運営費交付金の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	540,000	
	資本剰余金	0	
	計	224,092,920	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	—
合 計		499,475,983	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化の計画
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	22,165,017 平成27年度PFI事業開業準備に当てるための繰越
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 — (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 — (費用進行基準を採用した業務は無い)
	計	22,165,017

13 国等からの財源措置の明細

該当なし

14 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(408)	(2)	-	-
	26,580	2	-	-
職 員	(37,930)	(12)	(584)	(10)
	148,094	24	655	2
合 計	(38,338)	(14)	(584)	(10)
	174,674	26	655	2

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与の支給の基準は次のとおり。

①役員については、独立行政法人国立女性教育会館役員給与規程による。

②職員については、独立行政法人国立女性教育会館職員給与規程による。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

(注3) ()内は、非常勤の役員又は職員について外数で記載。

15 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

	研修受入 事業	調査研究事業	情報事業	受託事業	計	法人共通	合計	摘要
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	346,305,562	53,661,937	95,219,228	4,925,161	500,111,888	0	500,111,888	
一般管理費	0	0	0	0	0	107,763,347	107,763,347	
財務費用	1,492,147	0	628,272	0	2,120,419	497,382	2,617,801	
計	347,797,709	53,661,937	95,847,500	4,925,161	502,232,307	108,260,729	610,493,036	
事業収益								
運営費交付金収益	269,304,486	54,093,782	97,210,045	0	420,608,313	103,437,670	524,045,983	
資産見返負債戻入	7,544,937	0	306,222	0	7,851,159	165,136	8,016,295	
施設使用料収入	103,812,645	0	0	0	103,812,645	0	103,812,645	
受託収入	0	0	0	4,925,161	4,925,161	0	4,925,161	
寄附金収益	687,020	0	130	0	687,150	0	687,150	
その他事業収入	135,100	279,160	330,729	0	744,989	1,180,552	1,925,541	
財務収益	0	0	0	0	0	256	256	
雑益	0	0	0	0	0	943,686	943,686	
計	381,484,188	54,372,942	97,847,126	4,925,161	538,629,417	105,727,300	644,356,717	
事業損益	33,686,479	711,005	1,999,626	0	36,397,110	-2,533,429	33,863,681	
II 総資産額								
建物	1,818,748,255	0	73,816,599	0	1,892,564,854	39,806,858	1,932,371,712	
構築物	76,308,870	0	3,097,109	0	79,405,979	1,670,169	81,076,148	
リース資産	41,574,917	0	17,505,228	0	59,080,145	13,858,305	72,938,450	
土地	132,870,277	0	5,392,738	0	138,263,015	2,908,125	141,171,140	
その他	31,928,051	0	2,088,847	0	34,016,898	196,764,042	230,780,940	
計	2,101,430,370	0	101,900,521	0	2,203,330,891	255,007,499	2,458,338,390	

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおり。

①事業の種類別の区分方法は、中期計画に基づく区分による。

②事業の内容は、研修受入事業、調査研究事業、情報事業、受託事業である。

(注2) 事業費用は、各セグメントの事業実施により発生した事業費用を記載し、事業収益は、運営費交付金収益については各セグメントに配賦した。支出予算額と自己収入予算額の差額をもとに収益化を行い、その他については、事業実施により発生した自己収益を記載した。

(注3) 国又は地方公共団体による財源措置等はない。

(注4) 一般管理費、その他事業収入のうち主に財産貸付料、財務収益及び雑益は、法人共通欄に記載した。

(注5) 総資産のうち現金及び預金、未収入金については、法人共通欄に記載した。

(注6) 損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別金額は、次のとおりである。

(単位:円)

	研修受入 事業	調査研究事業	情報事業	受託事業	計	法人共通	合計	摘要
損益外減価償却相当額	136,330,955	0	5,533,194	0	141,864,149	2,983,870	144,848,019	
引当外賞与見積額	197,196	103,667	121,998	0	422,861	271,492	694,353	
引当外退職給付増加見積額	4,348,500	2,286,025	2,690,251	0	9,324,776	5,986,842	15,311,618	

16 主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
現金	379,690
普通預金	189,092,927
現金及び預金計	189,472,617

②未収入金 (単位:円)

区 分	金 額	摘 要
施設使用料未収金	5,349,670	医療機関新任職員研修 他
未収還付消費税等	3,656,642	
賃貸料収入	193,752	東京大学(2月、3月分)
著作権利用料	112,500	「実践ガイドブック 大学における男女協同参画の推進」
その他	287,552	
未収入金計	9,600,116	

③未払金の明細 (単位:円)

区 分	金 額	摘 要
一般財団法人日本総合研究所	20,120,400	公共施設等運営事業及び施設・設備長期維持管理業務委託に係るアドバイザー業務
有限会社戸口工業	7,805,556	案内業務一式(3月分) 他
株式会社ソーセツ	4,693,680	宿泊C棟 書庫転用改修工事(機械設備工事) 他
株式会社F-Power	4,222,805	電気料(3月分)
人件費	4,125,134	有期雇用職員給与 他
ニッタン株式会社	3,105,000	ハロゲン化物消火設備更新工事 他
幸和商事株式会社	2,851,200	宿泊C棟 書庫用スチール書架一式
NECキャピタルソリューション株式会社	2,554,396	事務用電子計算機システム賃借料(3月分)
株式会社紀伊國屋書店	2,502,133	和雑誌・外国雑誌 他
その他	26,224,406	宿泊C棟 書庫転用改修工事(建築工事) 他 159件
未払金計	78,204,710	

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規程に基づき、独立行政法人国立女性教育会館（以下「会館」という。）の平成26年4月1日～平成27年3月31日の業務、事業報告、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの付属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果をとりまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、会館の業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他会館の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行った。

以上の方法に基づき、会館の当該事業年度に係る業務、事業報告及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

1. 法人の業務が、法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

2. 法人の内部統制システムの整備及び運用についての意見

内部統制システムに関する業務方法書の記載内容には相当であると認める。しかしながら、内部統制システムの整備及び運用については、現在、準備段階であるため、今後、早急な体制整備を行いそれをもととした運用を進めて行く必要がある。

3. 法人の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

役員職務の遂行に関し、不正の行為又は法律等に違反する重大な事実は認められない。

4. 財務諸表等についての意見

財務諸表等は、法人の財務状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

5. 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。


Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、保有資産の見直しについては適正に進められていると認められる。給与水準の状況の妥当性についても妥当であると認める。

平成27年6月23日

独立行政法人国立女性教育会館

監事(非常勤)

廣岡 守穂 

監事(非常勤)

長岡 千晶 